

平成30年度 離島漁業再生支援交付金 実施状況

市町村名	岩国市
------	-----

1	協定締結集落名		柱島漁業集落			合計
	集落協定締結数	一般・特認の別	一般			
協定を策定した漁業集落数※ ①		1				1
協定参加世帯数		53				53
うち漁業世帯数		53				53
交付対象漁業集落数※ ②		1				1
実施集落率 ①/②%		100%				100%
2	漁場の生産力の向上に関する取組	種苗放流	4			4
		種苗放流	1			1
		漁場の管理・改善	1			1
		産卵場・育成場の整備	1			1
		漁場監視	1			1
		その他				0
	漁業の再生に関する実践的な取組	漁業の再生に関する実践的な取組	4			4
		新たな漁具・漁法の導入				0
		新規漁業への着業				0
		新規養殖業への着業				0
		協業化による経営収支の改				0
		低・未利用資源の活用				0
		品質の均一化に向けた取組				0
		高付加価値化	1			1
		流通体制改善				0
		簡易加工				0
		海洋レジャーへの取組	1			1
		伝統漁法の取組				0
		漁労技術の向上の取組	1			1
		販路拡大	1			1
		その他				0
		新規就業者に関する取組	新規就業者に関する取組	0		
漁船の貸与					0	
漁労設備の貸与					0	
漁具等の貸与					0	
3	交付金額(千円)		7,296			7,296
	当該年度の交付金の使用方法(単位:千円)	集落協定の管理体制における担当者の報酬				0
		交付事務の委託料	250			250
		話し合い・備品に関する経費	327			327
		漁場の生産力の向上に関する取組に要した経費	5,323			5,323
		種苗放流	2,160			2,160
		漁場の管理・改善	42			42
		産卵場・育成場の整備	1,976			1,976
		漁場監視	1,145			1,145
		その他				0
		漁業の再生に関する実践的な取組に要した経費	1,396			1,396
		新規就業者に関する取組				0
		その他雑費				0
		繰越額				0

※ 「漁業集落数」とは、漁港を核として、当該漁港の利用関係にある漁業世帯の居住する範囲を、社会生活面の一体性に基づいて区切った範囲のうち、漁業世帯が4戸以上存在するものを計上する。(2003年(第11次)漁業センサスに準拠)